

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.11.22

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_1SpZZLIGz4irnX8

先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 米国の10月の米小売売上高は前月から加速。ただし、年末商戦の前倒し等の一過性の要因も寄与した模様。ユーロ圏の9月の鉱工業生産は前月比+0.9%と2カ月連続で増加。中国の10月主要指標は総じて悪化。消費は前年同月比▲0.5%とマイナス転化。不動産販売も低迷。住宅引き渡し遅延問題等で購入意欲の冷え込み続くも、先行指標の不動産貸出に底入れの兆し。コロナは感染急拡大で、1日の新規感染者数が2万人超え。ゼロコロナは微調整されたが、貫徹の方針
- 日本の7～9月期実質GDPは4四半期ぶりマイナス成長。ただし海外向け大口支払いなど一時的な要因が下押し。10～12月期はサービス消費やインバウンド需要増で緩やかに回復する見込み。10月の全国CPIは前年比+3.6%に加速。食料品の値上げで11～12月は同+4%近傍に上昇する可能性
- 米10年国債利回りは、米10月PPIが市場予想を下回ったことでFRBの利上げペース減速期待から、一時3.6%台まで低下。しかしセントルイス連銀総裁の「政策金利を一段と引き上げる必要」との発言(11/17)などを受け、その後上昇

【今週の注目点】

- 米国では各地区の連銀総裁の発言が予定されており、利上げペースに関する言及があるか注目
- 日本の11月都区部CPIは食料品の値上げが継続し、前年比上昇率がさらに加速する見通し

《目次》

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国 P 3

欧州 P 6

中国 P 8

新興国（ベトナム） P10

日本 P12

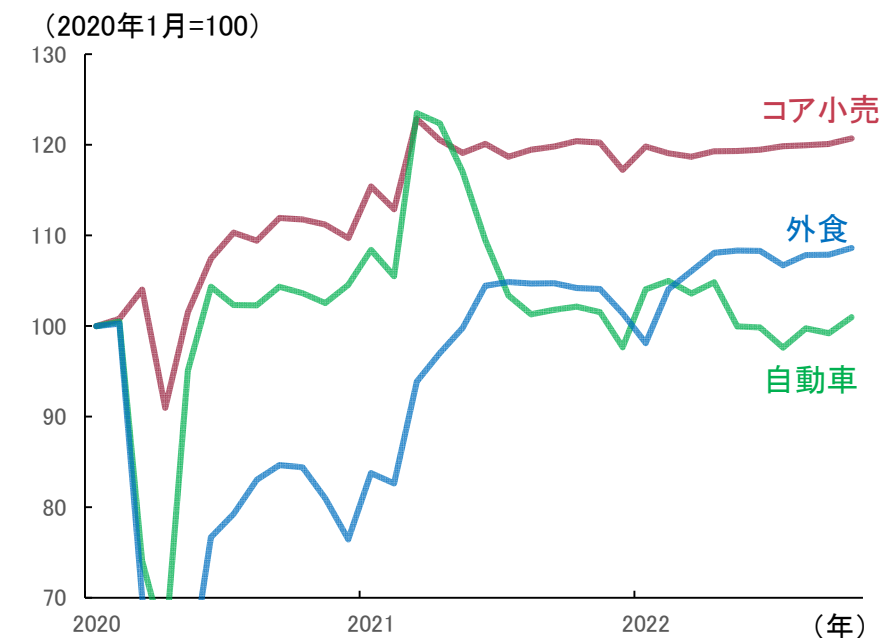
＜金融市場＞ P17

＜巻末資料（主要経済指標一覧・スケジュール）＞ P18

米国：10月の小売は一過性要因により加速も、足元の個人消費には軟化の兆候

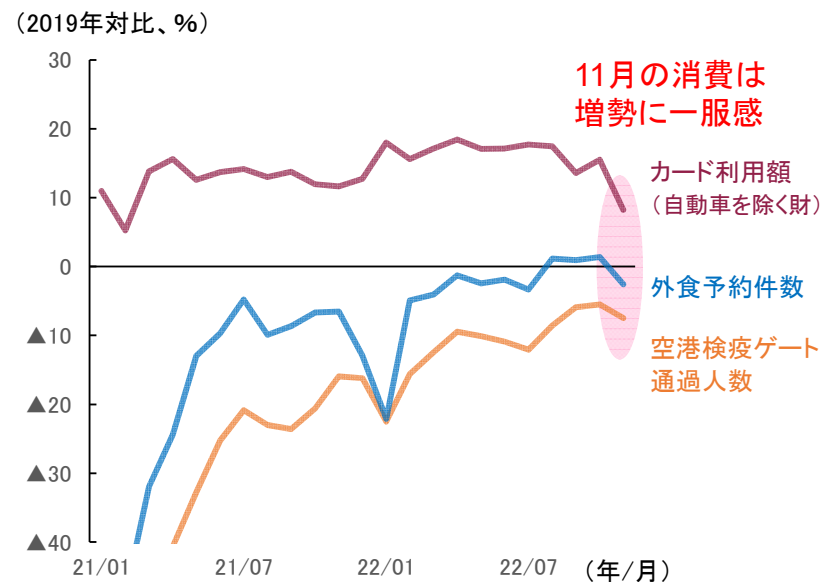
- 10月の実質小売販売は前月比+0.7%と加速(9月：同+0.1%)。ただし、年末商戦前倒し等の一過性の要因も寄与
 - 供給制約の緩和によって自動車販売が好調となったほか、家具や家電の販売も拡大(ハリケーン被害からの復興需要との報道あり)
 - 米大手小売が例年よりも年末商戦を前倒ししたことが販売を押し上げた模様
- 11月の個人消費は、一過性要因の剥落により減速の兆候あり
 - 消費関連の高頻度データは、11月には財・サービス消費いずれも増勢が一服したことを示唆

実質小売・外食売上高



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費関連の高頻度データ



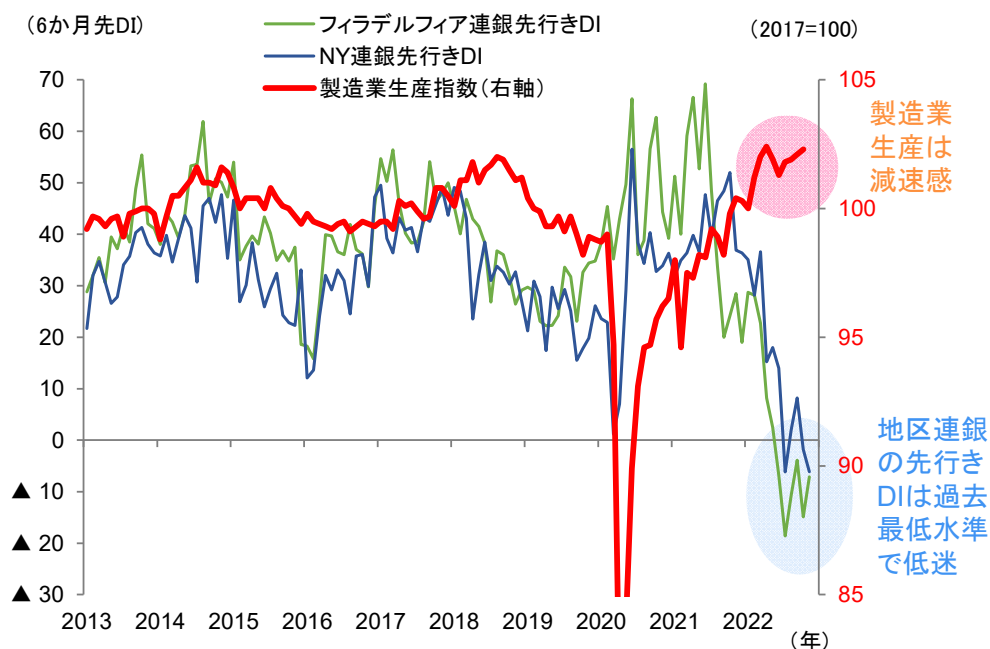
(注) 1. 11月の値は、それぞれ公表されている時点までの平均値
2. カード利用額はクレジット・デビットカードの合計額。各製品の値を小売業のウエイトを用いて加重平均したもの

(出所) 米国商務省、Open Tableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：製造業の生産に減速感。先行きの景況感も低迷

- 10月の製造業生産は、前月比+0.1%と小幅の増加に留まり(9月：同+0.2%)、減速感が表出
 - NY連銀やフィラデルフィア連銀による先行きの景況感調査は、2009年以来の過去最低水準で低迷
- 各地区連銀の6カ月先の景況感調査を用いて製造業生産指数を推計した場合、2022年末以降の生産指数のピークアウト・低下を示唆する内容
 - 今後は、金融コンディションのタイト化や国内需要減退の影響が企業の生産活動にも波及してくる公算大

生産指数と製造業景況感(6カ月先)



(出所) 各地区連銀、FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各地区連銀の景況感を用いた生産指数の推計

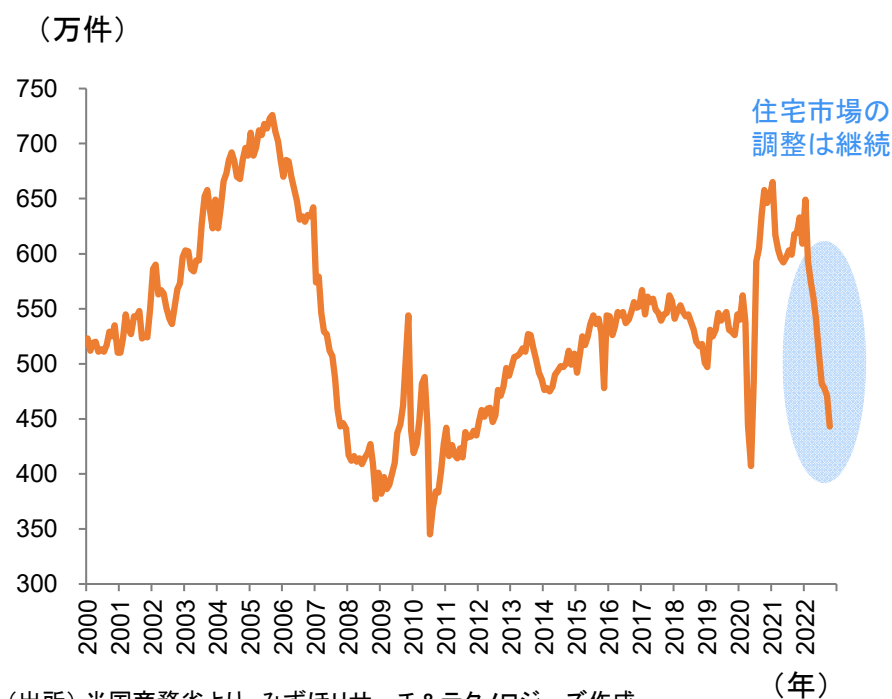


(注) 各地区連銀(フィラデルフィア、NY、ダラス、カンザスシティ、リッチモンド)の6カ月先の景況感調査(6カ月ラグ)、コロナダミー(2020年4月～6月)を用いて、製造業生産指数(ラグ無し)を推計。対象期間は2015年1月～2022年10月
(出所) 各地区連銀、FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：住宅市場は冷え込みが継続。逆資産効果が個人消費の抑制要因に

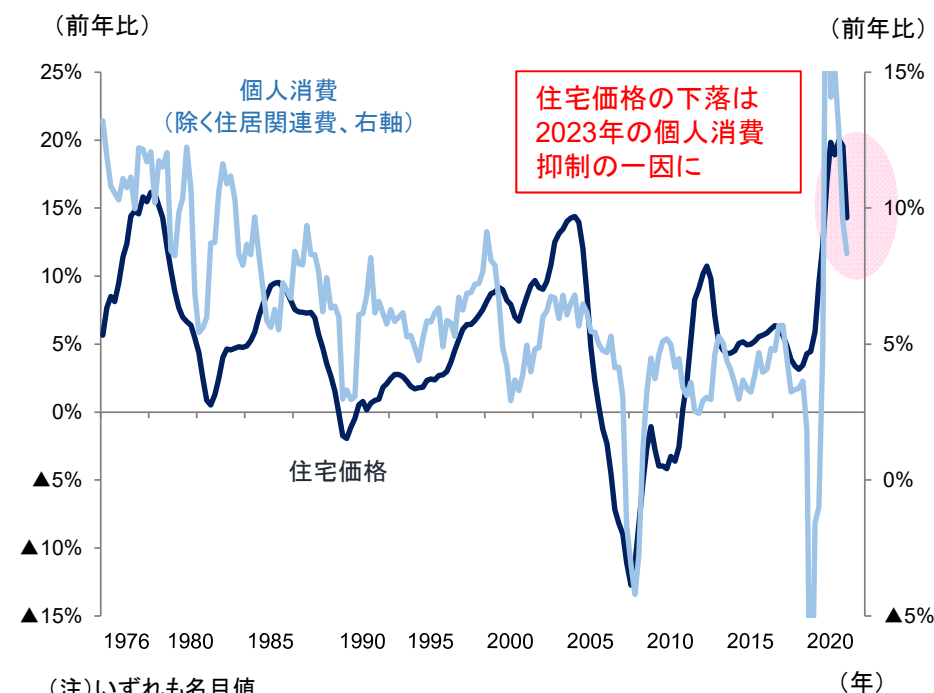
- 10月の中古住宅販売件数は、443万件（9月：471万件）と前月比▲5.9%の減少。住宅市場は冷え込みが継続
 - 住宅建設業者の10月の半年先DIは31と（9月：35）、好不況の分け目となる50を一段と大きく下回る水準で推移
- 住宅市場の調整を背景に、足元では住宅価格も徐々に減速
 - 個人消費と住宅価格の関係を踏まえると、住宅価格の下落による逆資産効果が2023年の個人消費抑制の一因に

中古住宅販売件数



（出所）米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅価格と個人消費の関係



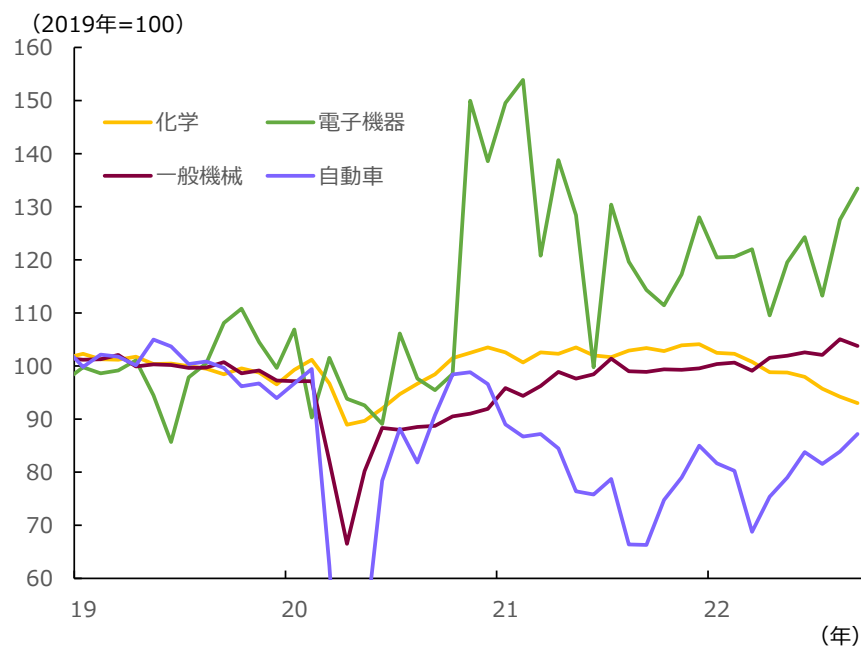
（注）いずれも名目値

（出所）米国商務省、S&Pより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：供給制約の緩和が自動車を中心に生産を押し上げ

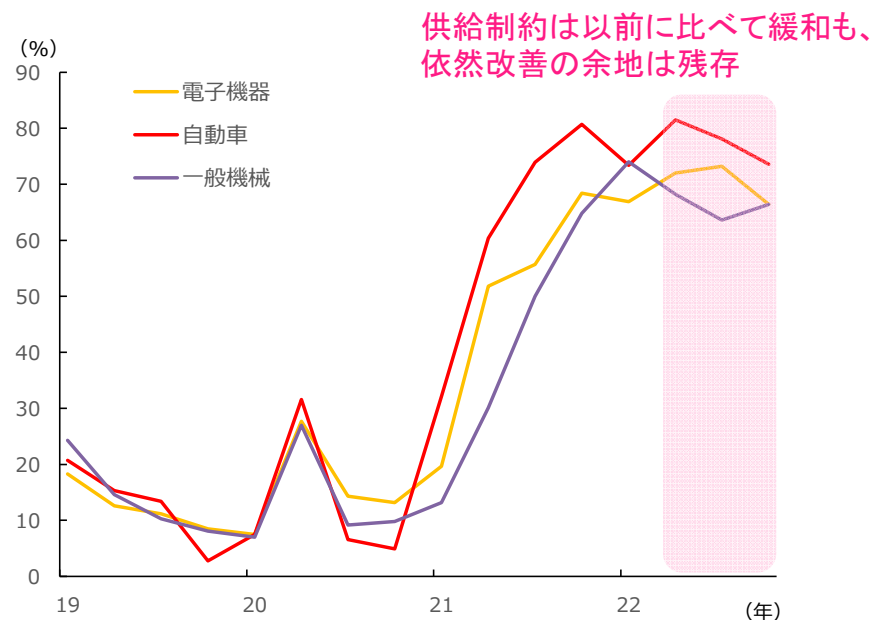
- 9月のユーロ圏鉱工業生産は前月比+0.9%と2カ月連続で増加
 - ― 供給制約が以前に比べて緩和したことを背景に自動車が増産したほか、電子機器等がプラス。一方で、化学は原材料高による製造コスト増を受けて減産継続
- 先行き減産に転じるとみるものの、供給制約緩和によるばん回生産が下支え要因に
 - ― インフレによる需要減少や原材料高が下押し要因となるものの、供給制約の緩和進展による受注残の消化が下支えすることで、急激な減産は回避する見通し

ユーロ圏：鉱工業指数(主要業種)



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：供給制約の状況



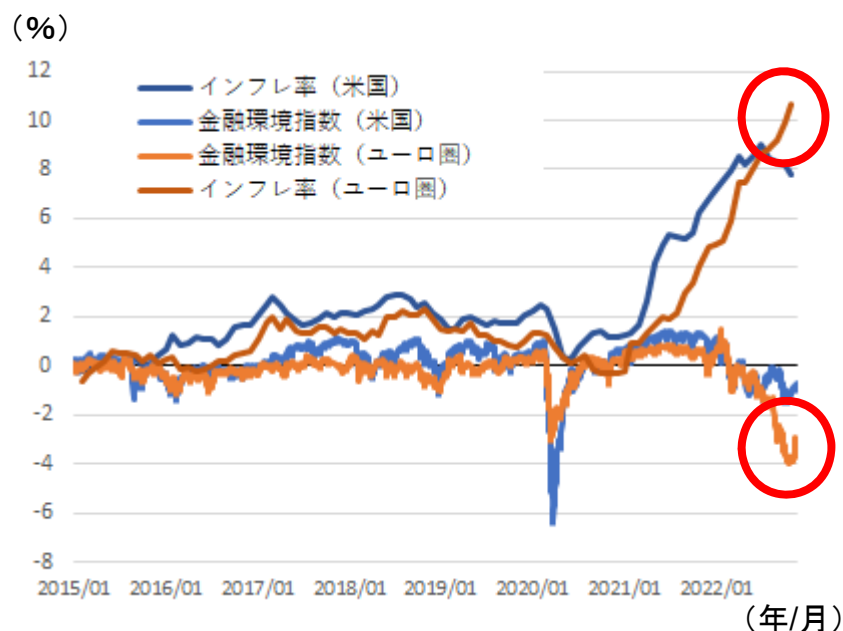
(注) 生産制約要因に部材・設備不足と回答した企業の割合。複数回答可

(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ECBは金融安定レビューで高インフレ・景気後退が銀行に与える影響を懸念

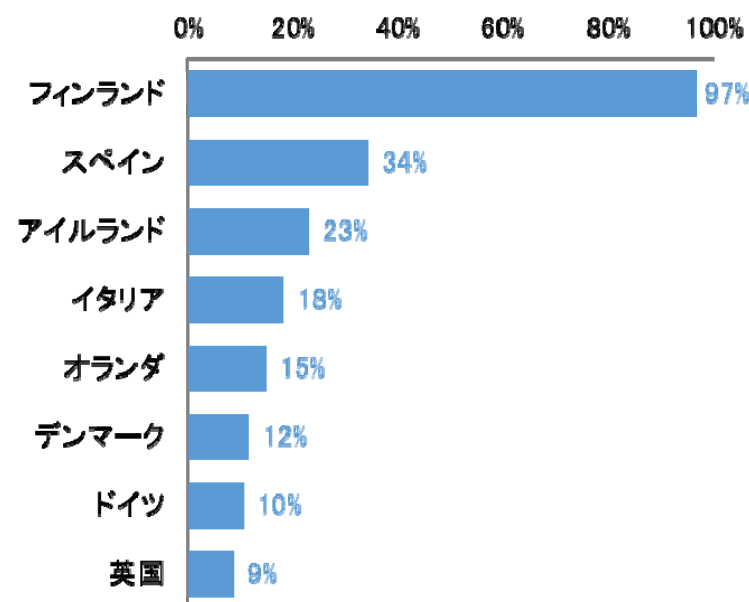
- ECBの金融安定レビュー(11月16日公表)では、高インフレ、景気後退、金融環境の引き締まりが家計や企業の負債に与える影響を懸念
 - 銀行セクターについては、金利上昇による恩恵、マクロプルーデンス政策によって耐久力上昇があるとする一方で、資産の劣化リスクを指摘
 - 経済見通しの悪化に関わらず引当金の増加が限定的→来年以降、引当金は増加の見込み
 - 不動産価格の上昇局面が転換し、担保価格下落による損失、融資の供給能力に制限が出る可能性
 - 住宅ローンの変動金利比率はフィンランドで高い一方、ドイツは低水準

ユーロ圏及び米国のインフレ率と金融環境



(出所) Bloomberg、Eurostat、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各国の新規住宅ローンの変動金利比率(2020年)

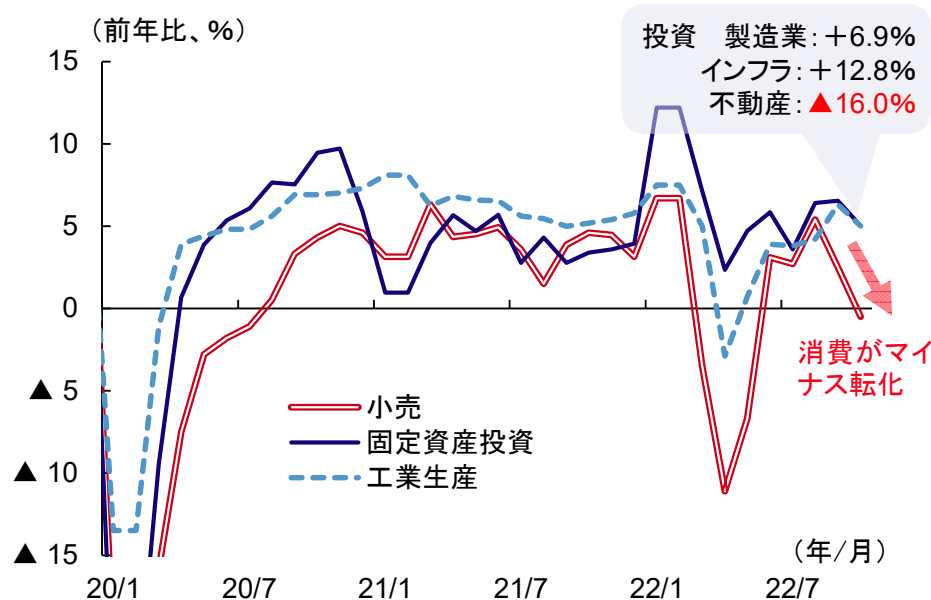


(出所) Fitch Ratings、EMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：10月の消費が前年割れ。不動産は低迷も、先行指標に底入れの兆し

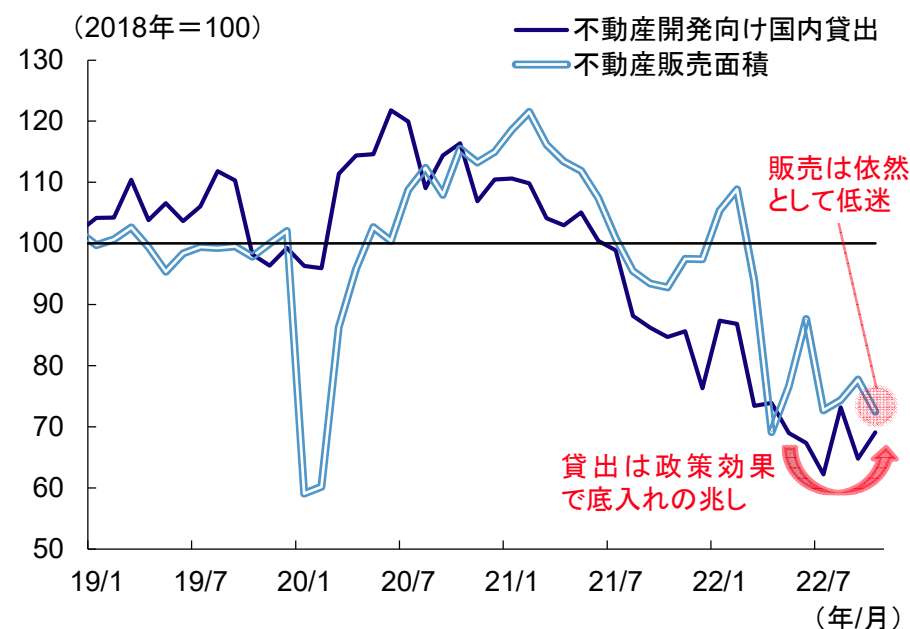
- 10月の主要指標は総じて悪化。消費は前年同月比▲0.5%と、上海ロックダウン以来のマイナスに
 - 消費は、少なくともゼロコロナ政策が続くとみられる2023年1～3月期まで低調な見通し
 - 投資は、不動産を主因に前月から鈍化(同+5.0%)。景気対策のインフラが下支えする構図が続く見込み
- 10月の不動産販売は再び低下。ゼロコロナ政策強化や住宅引き渡し遅延問題を受けた購入意欲の冷え込みが続く
 - 一方、先行指標の不動産貸出は底入れの兆し。当局が大手国有銀行に貸出増を求めたこと等が効果
 - 当局は11/11に不動産ディベロッパー向けの追加支援策を打ち出す等、市況悪化の食い止めに注力

主要経済指標(消費・投資・生産)



(注) 2021年は、2019年対比の成長率(2年平均)、毎年1・2月は合計値の成長率。
投資の項目別伸び率は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる推計値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産関連指標



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：1日の感染者が2万人超え。ゼロコロナは微調整されたが、貫徹の方針

- 感染が急拡大し、1日の新規感染者数が2万人超え、全国すべての省・市・自治区で感染者確認(11/15)
 - 中国政府は11/11の通達で過度な防疫措置を是正。濃厚接触者や新規入国者の隔離期間短縮、「濃厚接触者の濃厚接触者」の特定を取りやめ、行政区単位での一斉PCR検査の廃止等を実施
 - ゼロコロナ解除に向けた動きとの見方もあるが、「科学的で正確な(的を絞った)」防疫措置への微調整にとどまっており、ゼロコロナ貫徹の方針自体は変わらず

中国の省別新規国内感染者数

	北京	天津	河北	山西	内モンゴル	吉林	黒龍江	上海	江蘇	山東	河南	湖北	湖南	広東	広西	重慶	四川	雲南	陝西	甘肅	青海	新疆
11/01	28	17	68	136	320	1	197	1	19	97	359	65	145	404	5	9	36	30	35	58	91	430
11/02	26	11	46	82	932	11	197	3	22	101	176	77	130	425	1	15	43	54	48	59	111	401
11/03	37	6	55	202	763	8	341	7	14	109	187	75	402	657	3	77	48	38	29	73	116	433
11/04	39	9	28	215	558	6	216	5	14	80	140	61	372	829	0	78	31	67	25	65	118	471
11/05	47	11	30	125	692	6	301	5	12	84	190	67	264	1,463	0	99	30	49	19	60	105	539
11/06	55	13	33	74	1,033	10	288	2	9	79	306	62	267	2,067	3	126	88	39	21	53	116	615
11/07	61	30	47	130	1,794	6	282	3	9	63	747	60	198	2,528	1	278	93	41	30	74	111	655
11/08	78	27	67	178	1,073	2	405	4	9	70	1,047	105	158	2,808	7	488	88	52	25	137	98	698
11/09	95	39	91	187	1,125	6	334	4	10	59	1,241	113	105	2,707	6	753	109	104	48	241	277	689
11/10	114	37	96	232	1,210	5	259	4	14	109	3,005	100	77	2,750	12	782	104	119	21	224	163	668
11/11	114	57	327	245	1,277	3	253	9	23	147	2,163	100	58	3,319	14	1,240	142	80	26	368	360	718
11/12	230	60	589	271	1,432	2	419	10	40	189	2,664	82	178	3,788	9	1,817	176	287	56	601	305	790
11/13	404	81	689	214	1,266	1	367	15	75	163	3,014	76	304	4,160	17	2,296	296	146	60	517	348	742
11/14	461	76	535	256	1,330	0	375	16	73	179	2,287	79	221	5,220	23	2,948	309	269	222	819	525	799
11/15	361	80	409	322	1,272	23	323	16	149	169	1,874	82	189	6,410	35	2,798	303	205	238	2,688	533	845
11/16	423	73	263	465	1,146	70	246	13	156	167	1,658	113	173	8,883	43	4,041	403	199	350	1,545	482	927
11/17	458	97	328	409	1,393	72	319	29	140	148	1,685	147	130	9,431	55	4,631	380	167	658	1,568	573	962
11/18	504	76	355	487	1,350	56	288	28	172	280	1,596	214	107	8,890	72	4,713	534	133	557	1,142	541	1,028
11/19	614	125	525	728	960	184	297	39	185	360	1,216	249	127	8,662	140	4,683	612	157	771	817	497	935
11/20	951	198	736	628	922	216	295	39	242	671	1,204	331	179	8,485	232	6,073	797	130	655	1,173	533	915

(出所) 国家衛生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国：米為替報告書が発表。ベトナムが監視リストから除外

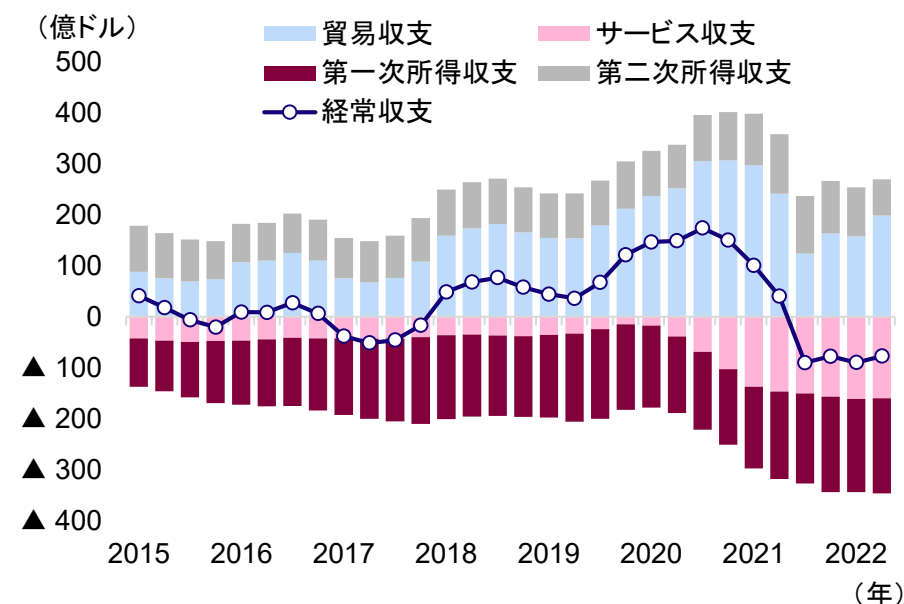
- 10日に発表された米為替報告書では、墨・越など 5カ国が監視リストから除外
 - 2020年に為替操作国認定を受けたベトナムは、監視対象基準の一つである経常収支が赤字化したほか、為替慣行を巡る米国側の懸念に対応を進めていることが評価され、監視リストから除外
 - バイデン政権が、対外不均衡のみならず、為替政策の透明性も重視する姿勢が鮮明に。ベトナムの経常収支が改善して再び監視リスト入りしても、為替政策の透明性を高めれば政策変更圧力を受けるリスクは小さいと予想
- なお、報告書では、目下の「通貨安局面で新興国が自国通貨を買い支えることに理解を示す」と解釈可能な記述あり

今回報告書での各国の為替政策に対する評価

国	区分 (カッコ内は前回区分)	評価
台湾	監視対象国 (同上)	米国と台湾は、台湾の通貨慣行に対する米国の懸念に関して共通の理解を深めている。 米国は台湾当局と緊密に連携 している。為替介入を制限し、経済のファンダメンタルズに沿った為替変動を許容すべきだ
中国	監視対象国 (同上)	為替政策の目的やオフショア人民元市場での活動など、 主要な為替メカニズムが公表されておらず、透明性が非常に限定的 だ
日本	監視対象国 (同上)	為替市場では、介入は適切な事前協議を伴う非常に例外的な状況に対してのみ実施されることを期待する。日本については、 為替介入の実績は月次で公表され、透明性が高い と評価できる
ベトナム	指定なし (監視対象国)	2021年7月、米財務省とベトナム国家銀行は、ベトナムの通貨慣行に関する 米国の懸念に対処することで合意した。ベトナムによる対応の進捗に満足 している

(出所) 米国財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナムの経常収支



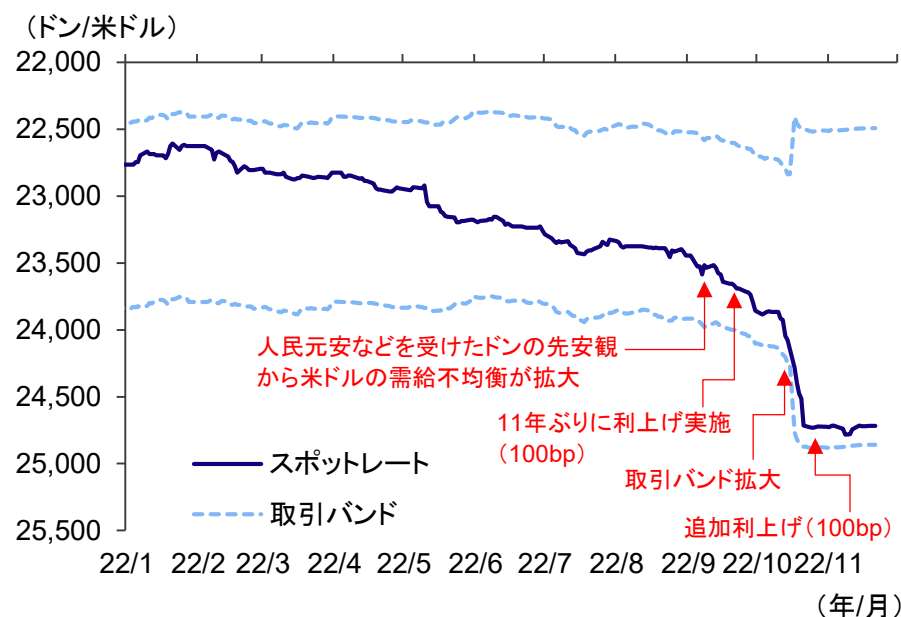
(注) 後方4四半期移動平均

(出所) ベトナム国家銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国：ベトナム中銀は外準減少でドン安を容認。外貨購入制限などの追加対応も

- 経常赤字と対米金利差を背景にドン安進行、10月には中銀がドン安容認姿勢を強めたこともあり下落ペース加速
 - 8月時点の外貨準備高は、ドン買い介入で輸入の3.1カ月分に減少。外準の減少に歯止めをかけたい中銀はドルの取引バンドを拡大(＝ドン安を容認)も、ドン安圧力は強く、市場レートは取引バンドに貼りついて推移
- 今後、米利上ペース鈍化の見方が出るも、海外経済減速で経常収支の大幅改善は見込み難く、ドン安圧力は残る公算
 - 今後の当局対応は、①外貨購入制限(資源購入を除く)、②追加利上げ、③ドン安の追加容認を予想

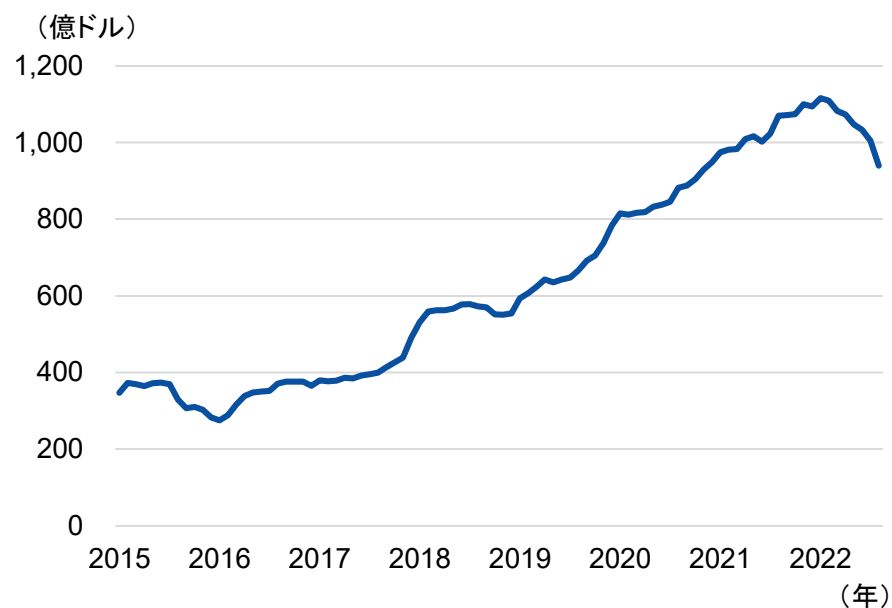
ベトナムドンの対米ドル相場



(注) ベトナムでは、商業銀行の外貨取引は、中銀が定める参照レート±5%(10月17日より前は±3%)にあたる取引バンドに限定される

(出所) ベトナム国家銀行、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

外貨準備高



(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:コロナ新規感染者数は拡大基調も増勢は緩やか

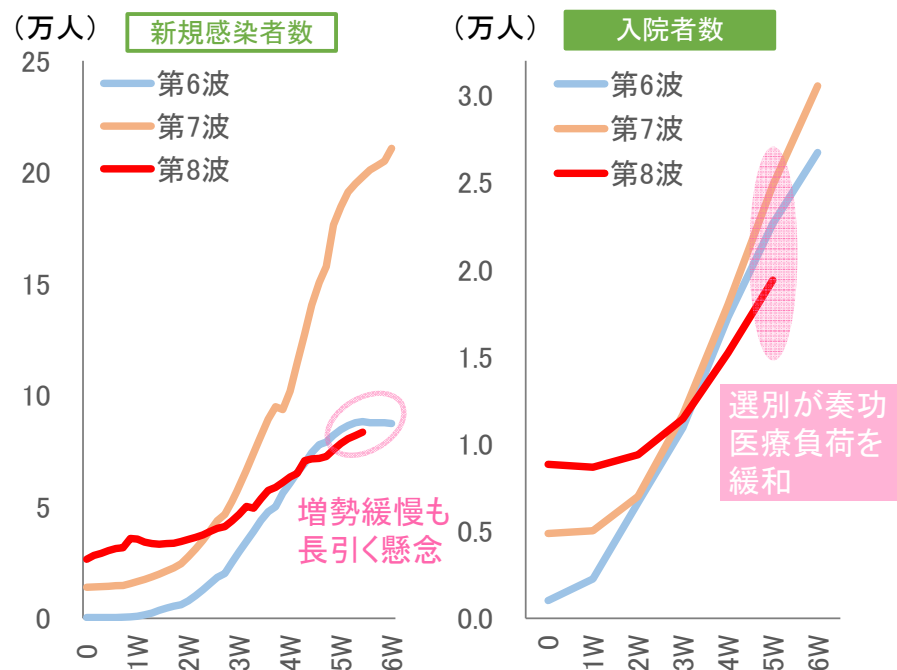
■ 日本の新規感染者数は増加傾向継続

- 11/19時点の週間新規感染者数は前週比1.20倍の58.4万人。過去最高を更新した北海道に加え、青森、岩手、秋田、富山、新潟など東北・北陸地方で増加基調が鮮明。関東・中部の都市圏でも増加幅拡大

■ 過去の感染拡大局面に比べて増勢は緩やか。検査数の減少(無症状者の捕捉減)が一因

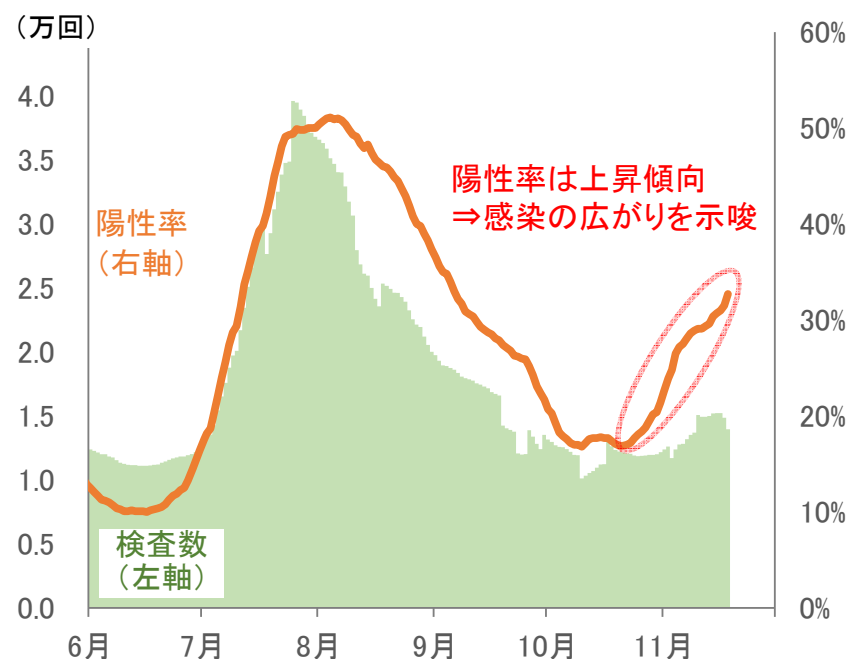
- 検査数は1日12万件で横ばい推移。自覚症状のある人中心に検査を実施している模様(第7波ピーク時は30万件)
- 先行指標とされる東京都陽性率は上昇基調が続いており、公表数字以上にコロナ感染が広がっている可能性

新規感染者数と入院者数の局面比較



(注) 起点については第6波:21年12月29日、第7波:22年6月22日、第8波:22年10月12日とした
(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京都の検査数と陽性率

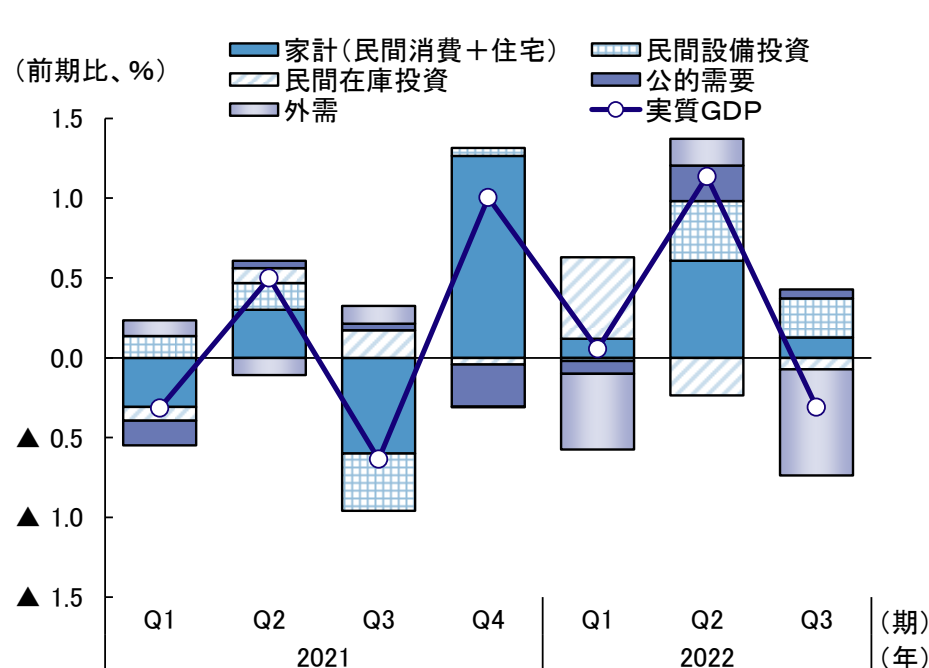


(注) 11/20時点集計値
(出所) 東京都より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:輸入増を主因に7~9月期のGDPはマイナス成長。先行きは緩やかに回復

- 7~9月期の実質GDP成長率(1次速報)は、前期比年率▲1.2%と4期ぶりのマイナス成長
 - 生産活動の回復や出国者の増加、海外向けの大口支払い等で輸入が予想以上に増加し(前期比+5.2%)、外需の寄与度が大幅なマイナス(▲0.7%Pt)となって全体を押し下げ
 - 一方の内需は、感染第7波や物価高を受けて個人消費が伸び悩むも、前期比+0.4%と4四半期連続のプラス
 - 10~12月期は、物価高や海外経済減速が下押しするも、輸入の反動減に加えて全国旅行支援や水際対策緩和を受けたサービス消費・インバウンド需要の回復により、年率+2%近くの成長を予測

2022年7~9月期実質GDP成長率(1次速報)



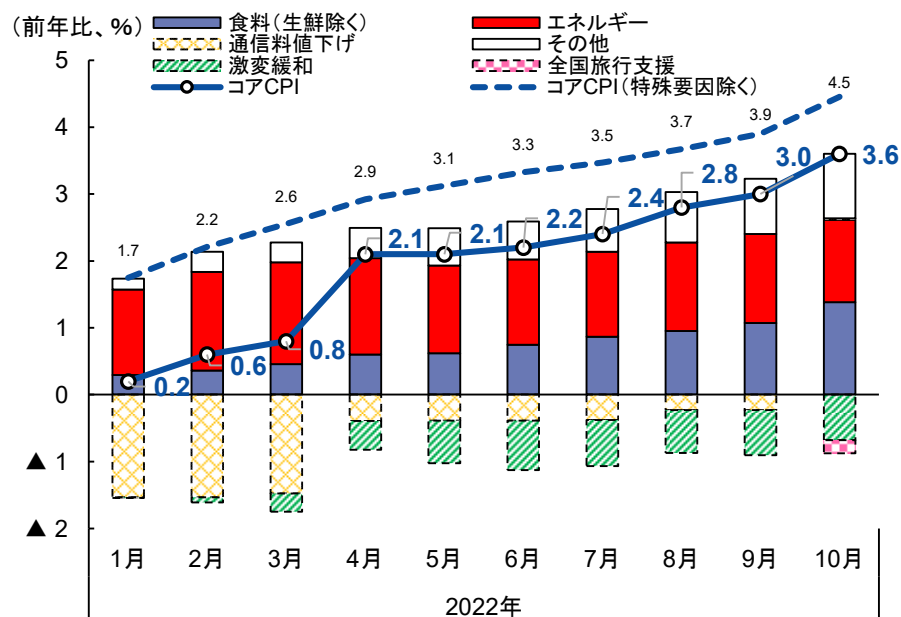
(注) 右表は言及のない限り実質前期比、()内はGDP成長率への寄与度。2022年10~12月期は予測値
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

	(前期比、%)				
	2021 10~12	2022 1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	1.0	0.1	1.1	▲0.3	0.5
(前期比年率)	4.1	0.2	4.6	▲1.2	1.9
(前年比)	0.5	0.6	1.7	1.8	1.3
内需	1.0	0.5	1.0	0.4	0.3
	(1.0)	(0.5)	(1.0)	(0.4)	(0.3)
民需	1.8	0.8	1.0	0.4	0.3
	(1.3)	(0.6)	(0.7)	(0.3)	(0.3)
個人消費	2.5	0.3	1.2	0.3	0.5
住宅投資	▲1.4	▲1.3	▲1.9	▲0.4	▲0.7
設備投資	0.3	▲0.1	2.4	1.5	0.8
在庫投資	(▲0.0)	(0.5)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)
公需	▲1.0	▲0.3	0.8	0.2	0.3
	(▲0.3)	(▲0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
政府消費	▲0.3	0.4	0.8	0.0	0.2
公共投資	▲3.7	▲3.0	1.0	1.2	0.6
外需	(▲0.0)	(▲0.5)	(0.2)	(▲0.7)	(0.1)
輸出	0.6	1.1	1.8	1.9	▲0.3
輸入	0.7	3.6	0.8	5.2	▲1.0
名目GDP	0.6	0.4	0.8	▲0.5	0.2
GDPデフレーター(前年比)	▲1.2	▲0.5	▲0.4	▲0.5	▲0.4

日本:10月全国コアCPIは前年比+3%台後半に

- 10月の全国コアCPIは、前年比+3.6%（9月同+3.0%）と3%台後半に到達
 - 特殊要因（激変緩和補助金等）を除くコアCPIは、前年比+4.5%（9月同+3.9%）と4%台半ばに
- 11月の日次物価指数は前年比+6%台に到達。10月の食料品一斉値上げが徐々に小売価格に反映
 - 11月から販売価格が引き上げられた乳製品が特に足元の伸び率を押し上げ。食料品の伸びが一層高まり、11～12月にかけてCPIの伸び率は4%近傍まで上昇する可能性あり

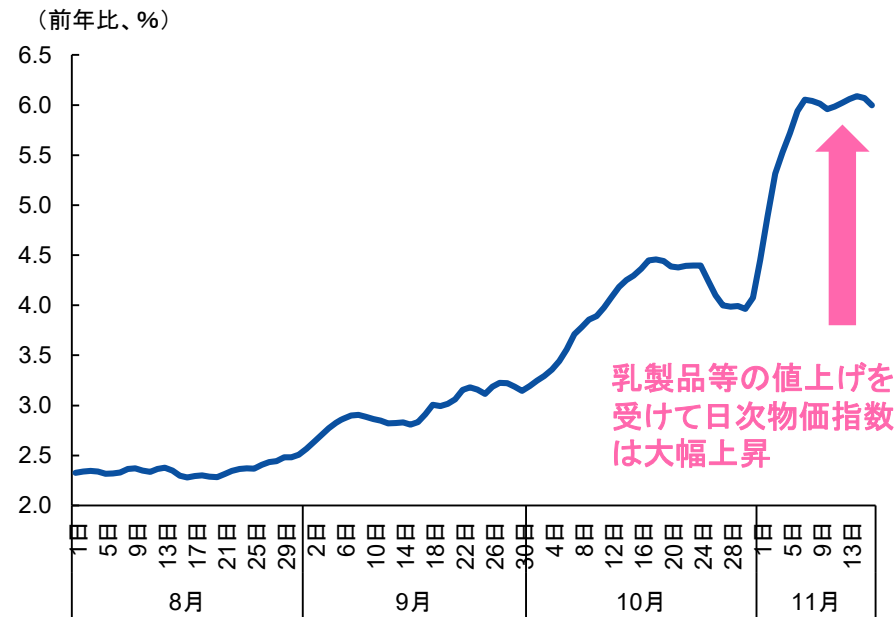
全国コアCPIの寄与度分解



（注）特殊要因除く系列は、燃料油価格の激変緩和補助金、全国旅行支援、通信料値下げの効果を除いたもの

（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日次物価指数（前年比、7日間移動平均）



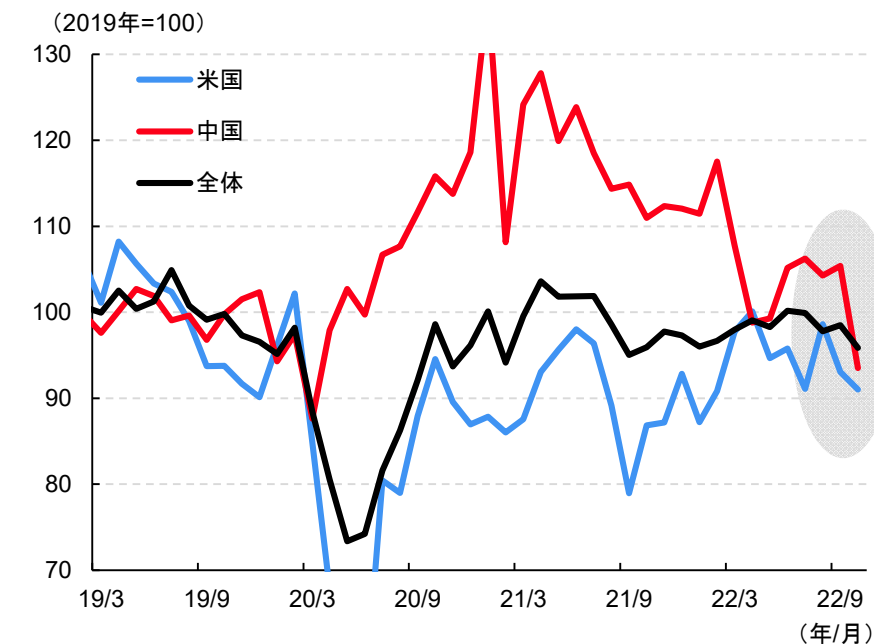
乳製品等の値上げを受けて日次物価指数は大幅上昇

（出所）株式会社ナウキャスト「日経CPINow」により、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：財輸出は弱含み。インバウンドの持ち直しは加速も、コロナ前回復には遠い

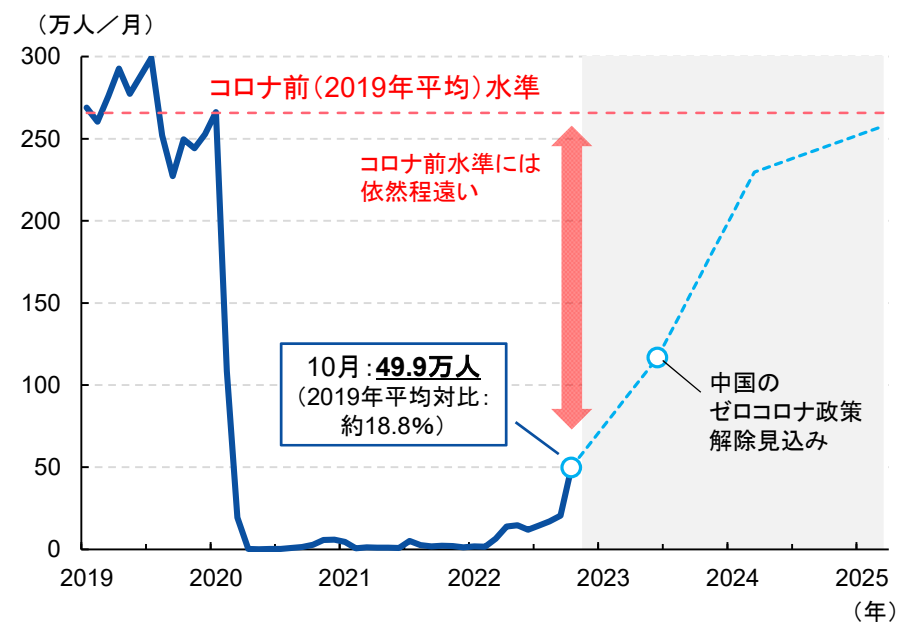
- 10月の輸出数量指数(当社季節調整値)は、前月比▲2.7%と減少
 - 海外経済の減速を反映し、対主要国向けは軒並み減少。特に中国向けは、ゼロコロナ政策による内需の低迷や物流の混乱が続く中で同▲11.3%と大幅減
 - 一方、輸入数量指数は同+1.0%と増加。貿易収支の赤字幅は再拡大(9月:▲2.0兆円→10月:▲2.3兆円)
- 10月の訪日外客数は、前月の約2.5倍に拡大(9月:20.7万人→10月:49.9万人)。水際対策の大幅緩和で回復加速
 - 水準は未だコロナ前の20%程度。中国のゼロコロナ政策や国際線の供給制約等が本格回復の重石に

輸出数量指数



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インバウンド客数の実績と見通し



(注) 灰色の網掛けは見通し期間
(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：海外経済の減速が製造セクターの資本財需要を下押し

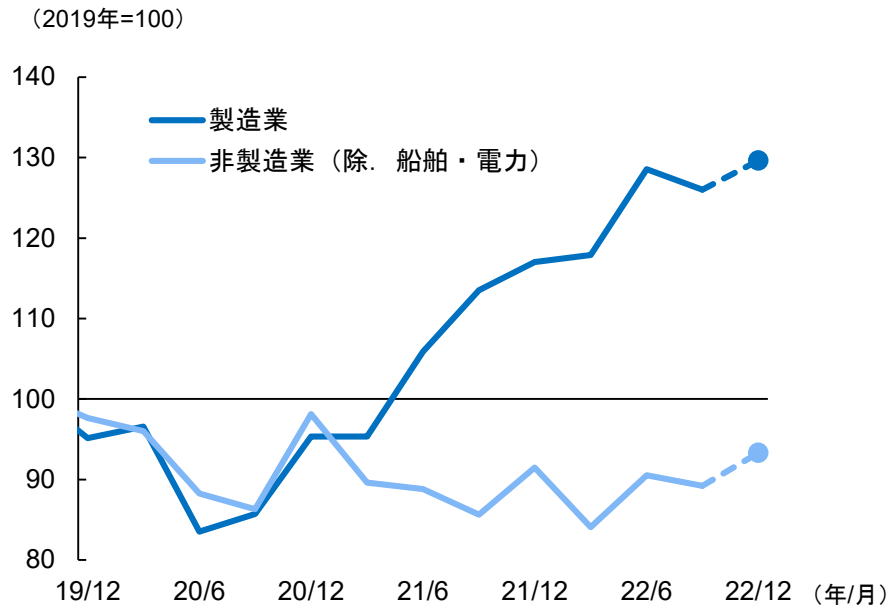
■ 2022年度後半の国内設備投資は増勢鈍化の見込み

- 7～9月期の機械受注・民需(除く船舶電力)は前期比▲1.6%と減少。好調だった製造業からの受注に一服感
- ただし、受注残高が現時点で高水準であることを踏まえると、2022年度内の設備投資は大幅減に至らないと予想

■ 半導体製造装置等の海外需要は弱含み

- 半導体製造装置を含む電子・通信機械の受注額(外需)は前月から減少(当社季節調整値ベース)
- 同受注額の達成率(実績÷受注見通し)は2019年10～12月期以来の100%割れ。需要のピークアウトを示唆

民需：機械受注額



(注) 2022年10～12月期は内閣府の受注見通し
(出所) 内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

外需：電子・通信機械の受注額と受注見通し

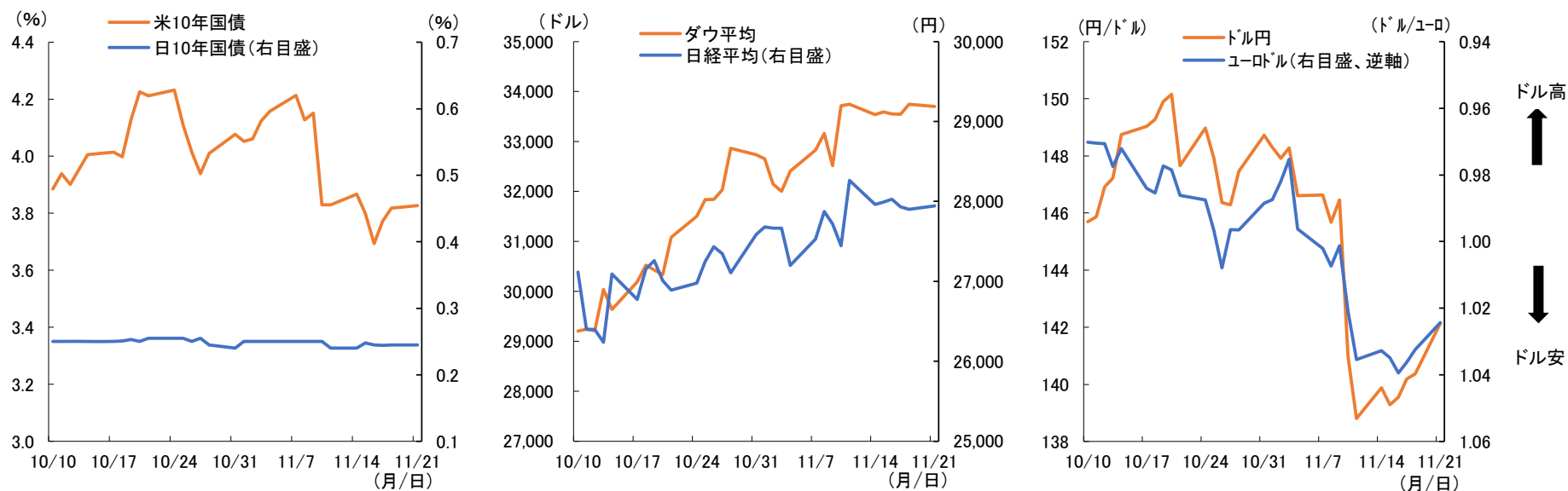


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：米金利は一時低下するも、その後FRB高官の発言を受け上昇、ドル高に

- 米10年国債利回りは、米10月PPIが市場予想を下回ったことでFRBの利上げペース減速期待から、一時3.6%台まで低下。しかしセントルイス連銀総裁の「政策金利を一段と引き上げる必要」との発言(11/17)などを受け、その後上昇
- ダウ平均は、好調な小売決算が好感される一方で、先週後半以降、FRB高官のタカ派な発言などから金融引き締め長期化への警戒感が強まり、横ばい圏で推移。日経平均は、米株に連動する形で推移
- ドル円相場は、米金利上昇による日米金利差の拡大や、中国でコロナ感染拡大によるロックダウン再開報道を受けてドルが買われ、1ドル=142円台まで円安・ドル高に。ユーロドル相場は、1ユーロ=1.02ドル台までユーロ安・ドル高に

主要マーケットの推移



(注) 11月21日時点。国債利回りは気配値(取引不成立を含む)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
11/14(月)	日 黒田日銀総裁概要挨拶 (最近の金融経済情勢と金融政策運営)			
11/15(火)	日 黒田日銀総裁概要挨拶 (新たな実行フェーズへと移るサステナブル・ファイナンス)			
	GDP (7~9月期1次速報) 前期比	▲0.3%	+0.3%	R↑ 4~6月期 +1.1%
	中 鉱工業生産(10月) 前年比	+5.0%	+5.3%	+6.3%
	米 生産者物価指数(10月) 前月比	+0.2%	+0.4%	R↓ +0.2%
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	±0.0%	+0.3%	R↓ +0.2%
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	+4.5	▲6.0	▲9.1
11/16(水)	日 機械受注[船舶・電力を除く民需](9月) 前月比	▲4.6%	+0.7%	▲5.8%
	前年比	+2.9%	+8.0%	+9.7%
	米 鉱工業生産指数(10月) 前月比	▲0.1%	+0.1%	R↓ +0.1%
	設備稼働率(10月)	79.9%	80.4%	R↓ 80.1%
	小売売上高(10月) 前月比	+1.3%	+1.0%	±0.0%
11/17(木)	日 通関収支 原数値	▲21,623億円	▲16,200億円	R↓ ▲20,943億円
	貿易統計(10月) 輸出 前年比	+25.3%	+29.3%	+28.9%
	輸入 前年比	+53.5%	+50.0%	R↓ +45.7%
	米 住宅着工件数(10月) 年率	142.5万件	141.0万件	R↑ 148.8万件
	住宅着工許可件数(10月) 年率	152.6万件	151.4万件	156.4万件
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	▲19.4	▲6.0	▲8.7
	尼 インドネシア金融政策決定会合(16・17日)			
	・政策金利を0.50%引き上げて5.25%にすることを決定した			
	比 フィリピン金融政策決定会合			
	・政策金利は5%に引き上げ			
11/18(金)	日 黒田日銀総裁概要説明 (通貨及び金融の調節に関する報告書)			
	消費者物価(10月全国)[除・生鮮食品] 前年比	+3.7%	+3.6%	+3.0%
	前年比	+3.6%	+3.5%	+3.0%
	米 中古住宅販売件数(10月) 年率	443万件	440万件	471万件

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日 付	経 済 指 標 等	予 想	前 回
11/23(水)	日 勤労感謝の日(日本休場)		
	米 耐久財受注(10月) 前月比	+0.4%	+0.4%
	新築住宅販売件数(10月) 年率	57.0万件	60.3万件
	ミシガン大消費者信頼感指数(11月確報)	55.0	11月速報 54.7
	FOMC議事録(11/1・2分)		
	欧 ユーロ圏合成PMI(11月速報)	47.0	47.3
11/24(木)	米 感謝祭(米国休場)		
	韓 韓国金融政策決定会合		
	独 i f o景況感指数(11月)	85.0	84.3
11/25(金)	日 消費者物価(11月都区部) 前年比	+3.6%	+3.5%
	[除・生鮮食品] 前年比	+3.5%	+3.4%

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(11・12月)

【 11月のスケジュール 】

国 内		海 外 他	
1	新車販売台数(10月), 10年利付国債入札	1	米 製造業 I S M 指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2	米 FOMC(1・2日)
3	文化の日(日本休場)	3	米 貿易収支(9月), 製造業新規受注(9月)
			非製造業 I S M 指数(10月)
			労働生産性(7~9月期暫定)
		英	英中銀金融政策委員会(2・3日)
4		4	米 雇用統計(10月)
5		5	
6		6	
7		7	
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 家計調査(9月), 毎月勤労統計(9月速報) 景気動向指数(9月速報)	8	米 3年国債入札
9	国際収支(9月速報), 景気ウォッチャー調査(10月) 30年利付国債入札	9	米 10年国債入札
10	黒田日銀総裁概要説明 (通貨及び金融の調節に関する報告書) マネーストック(10月速報)	10	米 連邦財政収支(10月), C P I (10月) 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	11	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) ベテランズデー(祝日)
12		12	
13		13	
14	黒田日銀総裁概要挨拶 (最近の金融経済情勢と金融政策運営)	14	
15	黒田日銀総裁概要挨拶(新たな実行フェーズへと移 るサステナブル・ファイナンス) 設備稼働率(9月), G D P (7~9月期1次速報) 5年利付国債入札	15	米 P P I (10月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
16	機械受注統計(9月) 第3次産業活動指数(9月)	16	米 ネット対米証券投資(9月) 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月)
17	貿易統計(10月) 20年利付国債入札	17	米 住宅着工・許可件数(10月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
18	黒田日銀総裁概要説明 (通貨及び金融の調節に関する報告書) 消費者物価(10月全国)	18	米 中古住宅販売件数(10月)
19		19	米 景気先行指数(10月)
20		20	
21		21	米 2年国債入札, 5年国債入札
22		22	米 7年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 新築住宅販売件数(10月), 耐久財受注(10月) FOMC議事録(11/1・2分)
24	内閣府月例経済報告(11月)	24	米 感謝祭(米国休場)
		独	ifo景況感指数(11月)
25	消費者物価(11月都区部) 40年利付国債入札	25	
26		26	
27	雨宮日銀副総裁講演 (日本金融学会2022年度秋季大会における講演)	27	
28		28	
29	商業動態統計(10月速報), 労働力調査(10月) 2年利付国債入札	29	
30	鉱工業生産(10月速報) 住宅着工統計(10月)	30	米 G D P (7~9月期暫定), 企業収益(7~9月期暫定) シカゴ P M I 指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ペーリュック(地区連銀経済報告)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【 12月のスケジュール 】

国 内		海 外 他	
1	法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月), 消費動向調査(11月) 10年利付国債入札	1	米 個人所得・消費支出(10月) 製造業 I S M 指数(11月)
2		2	米 雇用統計(11月)
3		3	
4		4	
5		5	米 製造業新規受注(10月)
6	家計調査(10月), 毎月勤労統計(10月速報) 30年利付国債入札	6	米 貿易収支(10月)
7	景気動向指数(10月速報)	7	米 労働生産性(7~9月期改訂)
8	国際収支(10月速報), G D P (7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 5年利付国債入札	8	
9	マネーストック(11月速報)	9	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) P P I (11月)
10		10	
11		11	
12	企業物価指数(11月) 法人企業景気予測調査(10~12月期)	12	米 連邦財政収支(11月) 3年国債入札, 10年国債入札
13		13	米 C P I (11月), 30年国債入札
14	日銀短観(12月調査), 設備稼働率(10月) 機械受注統計(10月)	14	米 FOMC(13・14日)
15	貿易統計(11月), 第3次産業活動指数(10月) 20年利付国債入札	15	米 小売売上高(11月), ネット対米証券投資(10月) 鉱工業生産・設備稼働率(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 英中銀金融政策委員会(14・15日) E C B 政策理事会
16		16	
17		17	
18		18	
19	資金循環統計(7~9月期速報)	19	独 ifo景況感指数(12月)
20	日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例記者会見	20	米 住宅着工・許可件数(11月)
21		21	米 経常収支(7~9月期), 中古住宅販売件数(11月)
22		22	米 G D P (7~9月期確定), 企業収益(7~9月期改訂) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分) 消費者物価(11月全国)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月), 耐久財受注(11月) 景気先行指数(11月)
24		24	
25		25	
26		26	米 クリスマス代休(米国休場)
27	商業動態統計(11月速報)	27	米 2年国債入札
28	日銀金融政策決定会合における主な意見 (12/19・20分) 鉱工業生産(11月速報)	28	米 5年国債入札
29		29	米 7年国債入札
30		30	米 シカゴ P M I 指数(12月)
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(1～3月)

	1月	2月	3月
日 本	5 新車販売台数(12月)	7 家計調査(12月)	2 法人企業統計調査(10～12月期)
	消費動向調査(12月)	毎月勤労統計(12月速報)	3 労働力調査(1月)
	10年利付国債入札	景気動向指数(12月速報)	消費者物価(2月都区部)
	6 毎月勤労統計(11月速報)	8 国際収支(12月速報)	8 国際収支(1月速報)
	10 家計調査(11月)	景気ウォッチャー調査(1月)	景気ウォッチャー調査(2月)
	消費者物価(12月都区部)	9 マネーストック(1月速報)	9 GDP(10～12月期2次速報)
	11 景気動向指数(11月速報)	10 企業物価指数(1月)	9 マネーストック(2月速報)
	30年利付国債入札	14 設備稼働率(12月)	10 家計調査(1月)
	12 国際収支(11月速報)	GDP(10～12月期1次速報)	日銀総裁定例記者会見
	12 景気ウォッチャー調査(12月)	15 第3次産業活動指数(12月)	日銀金融政策決定会合(9・10日)
	13 マネーストック(12月速報)	16 貿易統計(1月)	企業物価指数(2月)
	5年利付国債入札	機械受注統計(12月)	13 法人企業景気予測調査(1～3月期)
	16 企業物価指数(12月)	24 消費者物価(1月全国)	16 設備稼働率(1月)
	17 第3次産業活動指数(11月)	28 鉱工業生産(1月速報)	貿易統計(2月)
	18 設備稼働率(11月)	商業動態統計(1月速報)	機械受注統計(1月)
	機械受注統計(11月)		17 資金循環統計(10～12月期速報)
	日銀総裁定例記者会見		第3次産業活動指数(1月)
	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)		24 消費者物価(2月全国)
	日銀金融政策決定会合(17・18日)		31 鉱工業生産(2月速報)
	19 貿易統計(12月)		商業動態統計(2月速報)
	20年利付国債入札		労働力調査(2月)
	20 消費者物価(12月全国)		消費者物価(3月都区部)
	26 40年利付国債入札		
	27 消費者物価(1月都区部)		
	31 鉱工業生産(12月速報)		
	商業動態統計(12月速報)		
	労働力調査(12月)		
	消費動向調査(1月)		
	2年利付国債入札		

(注)予定は変更の可能性があります

(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(1～3月)

	1月	2月	3月
米 国	4 FOMC議事録(12/13・14分) 製造業ISM指数(12月) 5 貿易収支(10月) 6 雇用統計(12月) 非製造業ISM指数(12月) 10 3年国債入札 11 10年国債入札 12 30年国債入札 連邦財政収支(12月) CPI(12月) 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月) 18 鉱工業生産・設備稼働率(12月) PPI(12月) 小売売上高(12月) 19 住宅着工・許可件数(12月) 20 中古住宅販売件数(12月) 23 GDP(10～12月期速報) 24 2年国債入札 25 5年国債入札 26 7年国債入札 新築住宅販売件数(12月) 耐久財受注(12月) 27 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 31 雇用コスト指数(10～12月期)	1 FOMC(1/31・2/1日) 製造業ISM指数(1月) 2 労働生産性(10～12月期暫定) 3 雇用統計(1月) 非製造業ISM指数(1月) 7 貿易収支(10月) 3年国債入札 8 10年国債入札 9 30年国債入札 10 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 連邦財政収支(1月) 14 CPI(1月) 15 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月) 16 PPI(1月) 住宅着工・許可件数(1月) 21 中古住宅販売件数(1月) 2年国債入札 22 FOMC議事録(1/31・2/1分) 5年国債入札 23 GDP(10～12月期暫定) 7年国債入札 24 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 新築住宅販売件数(1月) 27 耐久財受注(1月)	1 製造業ISM指数(2月) 2 労働生産性(10～12月期改訂) 3 非製造業ISM指数(2月) 7 3年国債入札 8 貿易収支(10月) 10年国債入札 9 30年国債入札 10 連邦財政収支(2月) 雇用統計(2月) 14 CPI(2月) 15 PPI(2月) 小売売上高(2月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月) 16 住宅着工・許可件数(2月) 17 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 21 中古住宅販売件数(2月) 22 FOMC(21・22日) 23 新築住宅販売件数(2月) 24 耐久財受注(2月) 27 2年国債入札 28 5年国債入札 29 7年国債入札 30 GDP(10～12月期確定) 31 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)
欧 州		2 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(1・2日)	16 ECB政策理事会 23 英中銀金融政策委員会(22・23日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う年次増減率の食料価格の推移（2022年）

年間収入	2022年の年間食料増減率（%）		収入に対する食料増減率（%）		食料増減率の増減（%）
	食料	食料増減率	2021年	2022年	
300万円未満	22.840	18.899	42.338	36.7	+5.6
300～400万円	26.147	21.261	47.306	39.8	+7.5
400～500万円	26.484	23.121	51.805	39.9	+11.9
500～600万円	26.184	24.004	53.186	39.9	+13.2
600～700万円	31.305	24.261	55.566	39.7	+15.8
700～800万円	32.205	24.667	58.672	39.7	+18.9
800～900万円	32.205	26.147	59.373	39.9	+19.4
900～1,000万円	35.928	26.504	62.535	39.7	+22.8
1,000万円以上	40.040	27.308	67.226	41.8	+25.4
全世帯平均	30.135	23.517	53.652	39.7	+13.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量（2019年）

電力・熱・製造業, 39%
運輸業, 18%
鉄鋼業, 12%
その他, 9%
化学工業, 8%
その他, 9%

太陽光・風力等の再生エネルギー
排出削減の取り組み
LNG燃料船, EV

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート（無料）

経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン（登録無料）

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、11月29日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。